

平成30年度 一般会計決算の概要



この資料は、平成30年度一般会計決算（速報値）の概要を取りまとめたものです。
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に提出します。

横浜市



目次

1. 平成30年度一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2. 主なポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～3

- (1) 市税について
- (2) 市債と借入金残高について
- (3) 歳出について ～中期4か年計画の初年度として、施策・事業を推進～

参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4～21

- 1. 市税決算の概要
- 2. 未収債権額（滞納額）の状況
- 3. 平成30年度の主な取組

データ編

- (1) 歳入・歳出決算額及び実質収支
- (2) 歳入決算額の前年度対比
- (3) 県税交付金決算額の前年度対比
- (4) 歳出費目別（款別）決算額の前年度対比
- (5) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比
- (6) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
- (7) 地方交付税・臨時財政対策債の推移
- (8) 市全体の借入金残高の推移
- (9) 一般会計が対応する借入金残高の推移
- (10) 未収債権額と収納率の推移
- (11) 財政調整基金・減債基金残高の推移
- (12) 実質公債費比率・将来負担比率の推移
- (13) 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

※決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。また、毎年度、必要な整理も行っています。

1. 平成30年度一般会計決算の概要

～実質収支は 19 億 8,100 万円、市税収入は 3 年連続で増収～

【決算額と実質収支】

- 平成 30 年度一般会計の決算は、**歳入決算額 1 兆 7,293 億 7,900 万円、歳出決算額 1 兆 7,162 億 1,600 万円**となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた**実質収支は 19 億 8,100 万円**となりました。

実質収支の 1/2 (約 9 億 9,050 万円) は財政調整基金に繰り入れ、残りの 1/2 は前年度繰越金として、令和元年度の財源として活用します。

【市税】

- 市税収入は**、個人市民税や法人市民税、固定資産税の増収などにより、**8,237 億 2,000 万円 (前年度比 965 億 7,900 万円 (+13.3%) 増※)** となり、**3 年連続の増収**となりました。
※県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲(849 億円)を除くと 7,388 億円で 117 億円の増収(+1.6%)
- 市税収納率は**、前年度と同率の **99.2%** となりました。

【一般会計が対応する借入金残高】

- 一般会計が対応する借入金残高は**、平成 30 年度末に **3 兆 1,570 億円 (前年度末比 21 億円増)** となりました。

◇一般会計決算額等の状況

(単位：百万円)

区 分	H30 ①	H29 ②	増減①－②
歳入決算額 A	1,729,379	1,686,885	42,494
歳出決算額 B	1,716,216	1,670,239	45,978
形式収支 C=A-B	13,163	16,646	▲3,484
繰越財源 D	11,181	9,369	1,813
実質収支 E=C-D	1,981	7,278	▲5,296

◇実質収支の推移

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
実質収支	3,002	6,044	2,485	7,278	1,981

2. 主なポイント

(1) 市税について

平成30年度の市税決算額は、前年度に比べて、**965億7,900万円(+13.3%)増の8,237億2,000万円**となり、**3年連続の増収**となりました。これは、**個人市民税**が県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲や給与所得納税者数の増加などにより**885億4,700万円(+29.5%)の増**、**法人市民税**は企業収益の拡大などにより**50億1,600万円(+8.8%)の増**、**固定資産税**は地価動向を反映した土地の評価替えなどにより**22億9,700万円(+0.8%)の増**となったことなどによるものです。

また、**収納率**については、現年課税分を中心とした収納対策などにより、**平成29年度と同率の99.2%**となり、**市税滞納額は55億円**となりました。

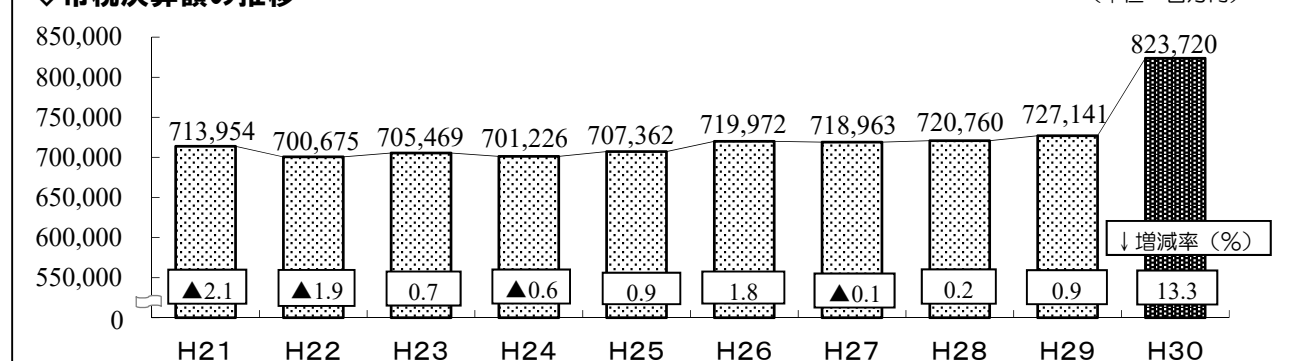
◇市税決算額の前年度対比

(単位：百万円)

区分	平成30年度				平成29年度 決算額D	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比		対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	440,571	450,149	450,832	26.2%	357,269	10,261	683	93,563
個人分	386,671	388,504	388,790	29.5%	300,243	2,119	286	88,547
法人分	53,900	61,645	62,042	8.8%	57,026	8,142	397	5,016
固定資産税	272,491	272,730	272,759	0.8%	270,462	268	29	2,297
市たばこ税	20,501	20,157	20,904	▲1.3%	21,185	403	747	▲281
事業所税	17,993	17,973	18,119	1.0%	17,931	126	146	187
都市計画税	58,162	58,202	58,207	1.3%	57,480	45	5	727
その他	2,886	2,894	2,898	3.0%	2,813	12	4	85
市税合計	812,604	822,105	823,720	13.3%	727,141	11,116	1,615	96,579

◇市税決算額の推移

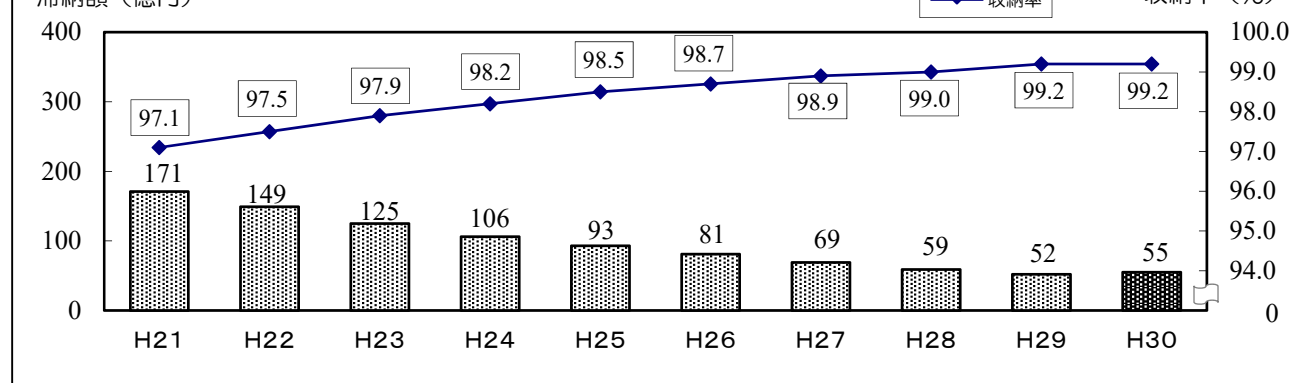
(単位：百万円)



◇市税収納率と滞納額の推移

滞納額 (億円)

収納率 (%)

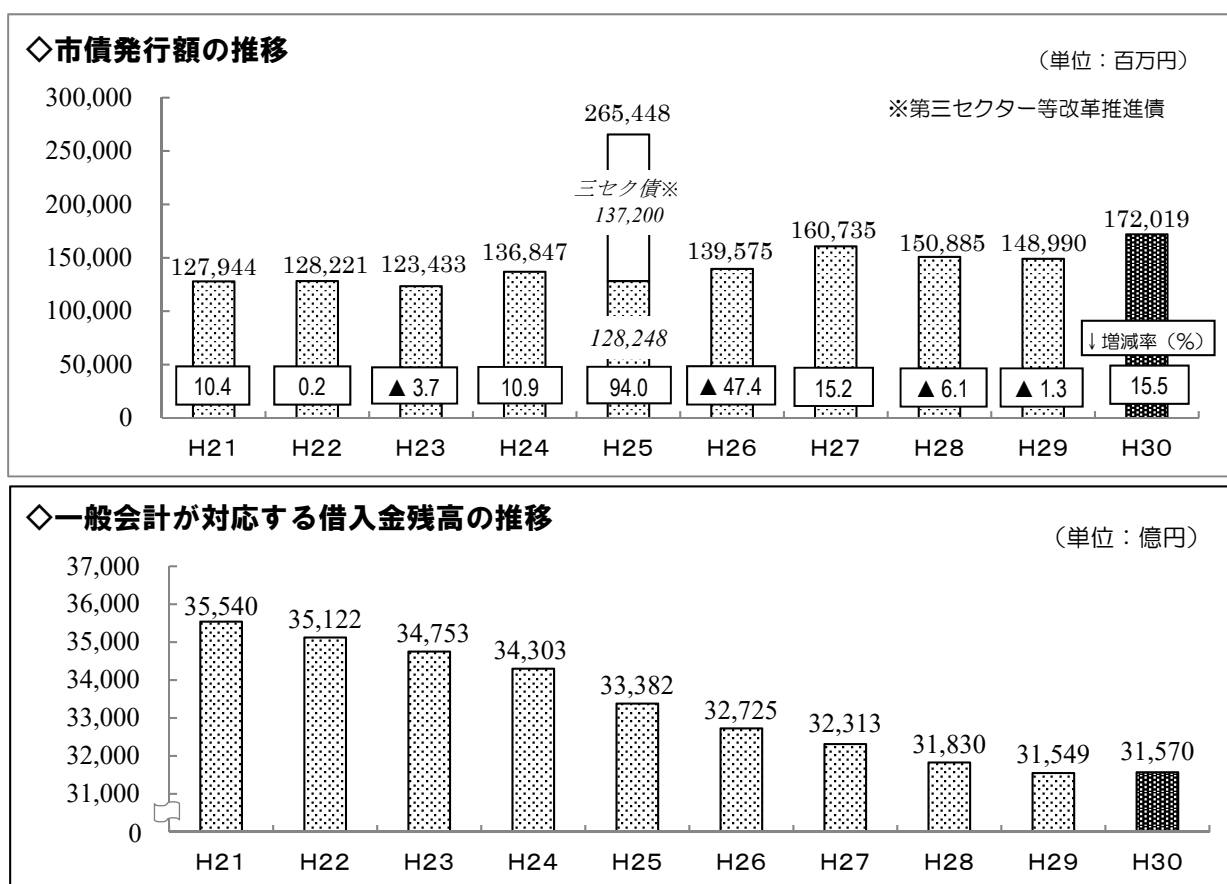


(2) 市債と借入金残高について

平成30年度の市債発行額は、「中期4か年計画(2018~2021)」に掲げた財政目標(※)を踏まえた計画的な活用により、2020年の完成を目指し進めている新市庁舎や横浜環状北西線の整備などの公共投資を推進しており、前年度と比べて、**230億2,900万円(15.5%)増の1,720億1,900万円**となりました。

また、特別会計・企業会計・外郭団体を含めた「一般会計が対応する借入金残高」は、前年度末に比べ**21億円増の3兆1,570億円**となりました。

- ※・横浜方式のプライマリーバランスを「4か年(平成30年度~令和3年度)通期で均衡確保」
- ・一般会計が対応する借入金残高を「令和3年度末に平成29年度末残高(3兆1,549億円)の水準以下」



(3) 歳出について ~中期4か年計画の初年度として、施策・事業を推進~

平成30年度は、中期4か年計画の初年度として、横浜の持続的成長・発展を実現する6つの中長期的な戦略と計画期間の4年間で重点的に推進すべき38の政策に基づき、施策・事業を着実に進めました。

具体的には、待機児童対策をはじめとする子育て支援や子どもの貧困対策、教育の環境と質の向上、女性の活躍支援、超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの構築、「よこはま保健医療プラン2018」に基づく医療提供体制の充実、健康寿命延伸に向けた健康づくりに取り組みました。

また、2020年の完成を目指し進めている新市庁舎や横浜環状北西線、新港9号客船バース等の整備のほか、計画的な公共建築物の保全・更新、防災・減災対策、中小企業支援やIoT、ライフイノベーションなど成長分野の育成、ガーデンシティ横浜の推進などに取り組みました。

市税決算の概要

【決算額】 **8,237億円** (前年度決算額比+966億円)

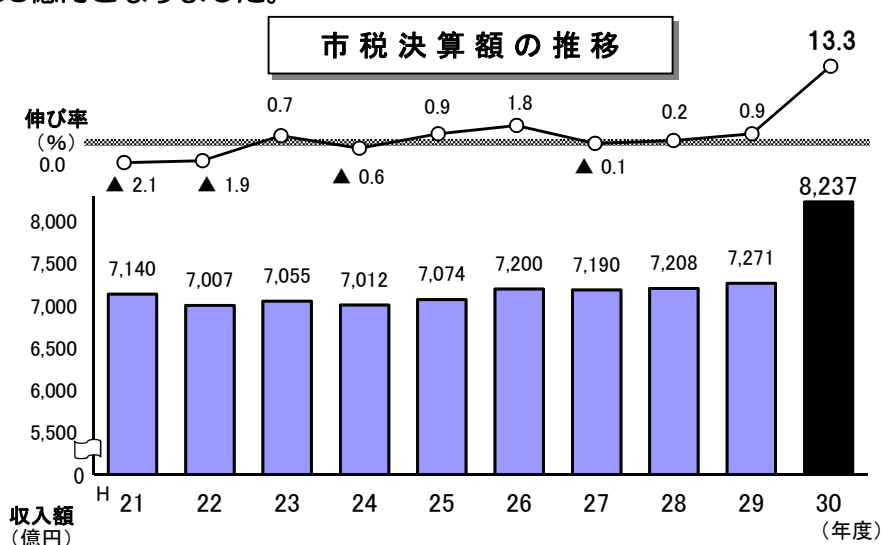
市税全体の決算額は、前年度決算額(7,271億円)と比べて966億円の増収(+13.3%)となりました。

※ 県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲(849億円)を除くと7,388億円で117億円の増収(+1.6%)

主要税目である個人市民税、法人市民税、固定資産税がそろって増収となりました。これらにより、市税全体では平成28年度から3年連続で増収となりました。

税目別で見ると、個人市民税は県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲や給与所得納税者数の増加などにより885億円の増収、法人市民税は企業収益の拡大などにより50億円の増収、固定資産税は地価動向を反映した土地の評価替えなどにより23億円の増収となりました。

市税収納率は、現年課税分を中心とした収納対策などにより、過去最高であった平成29年度と同率の99.2%となりました。市税滞納額は税源移譲による調定額の増加もあり前年度に比べ3億円増の55億円となりました。



■市税増減収額の推移(億円)

年度	収入額	増減収額
H26	7,200	126
H27	7,190	▲10
H28	7,208	18
H29	7,271	64
H30	8,237	966

■市税収納率・滞納額の推移(%、億円)

年度	収納率	滞納額	増減額
H26	98.7	81	▲11
H27	98.9	69	▲13
H28	99.0	59	▲10
H29	99.2	52	▲7
H30	99.2	55	3

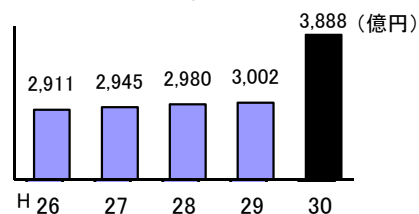
【税目別内訳】

8,237億円

(注)増減は対前年度比

個人市民税 885億円増(+29.5%)

税源移譲や給与所得納税者数の増加などにより増収
*ふるさと納税の税収影響額:▲97億円

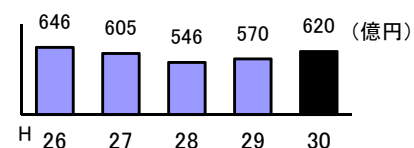


個人市民税
3,888億円

うち、横浜みどり税 合計 28億円
(市民税均等割 超過課税) [個人 17億円]
[法人 11億円]
うち、震災対策事業財源分 13億円

法人市民税 50億円増(+8.8%)

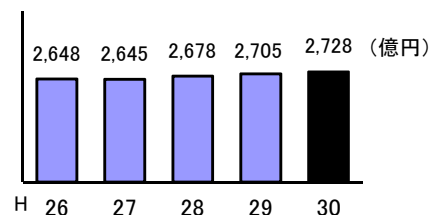
企業収益の拡大などにより増収



法人市民税 620億円

固定資産税 23億円増(+0.8%)

土地の評価替えなどにより増収



固定資産税
2,728億円
(土地 1,129億円)

(家屋 1,204億円)

(償却資産等 394億円)

都市計画税 7億円増(+1.3%)

都市計画税 582億円

その他 419億円

市たばこ税 209億円 (▲3億円減)
事業所税 181億円 (2億円増)
その他 29億円 (1億円増)

<参考> 市税実収見込額(億円)

H30当初	H30最終	H30決算	令和元当初
8,126	8,221	8,237	8,395

未収債権額（滞納額）の状況

平成30年度の未収債権額 **242億円**（一般会計・特別会計）※

- 平成29年度未収債権額261億円を242億円の19億円圧縮（▲7.6%）することができました。

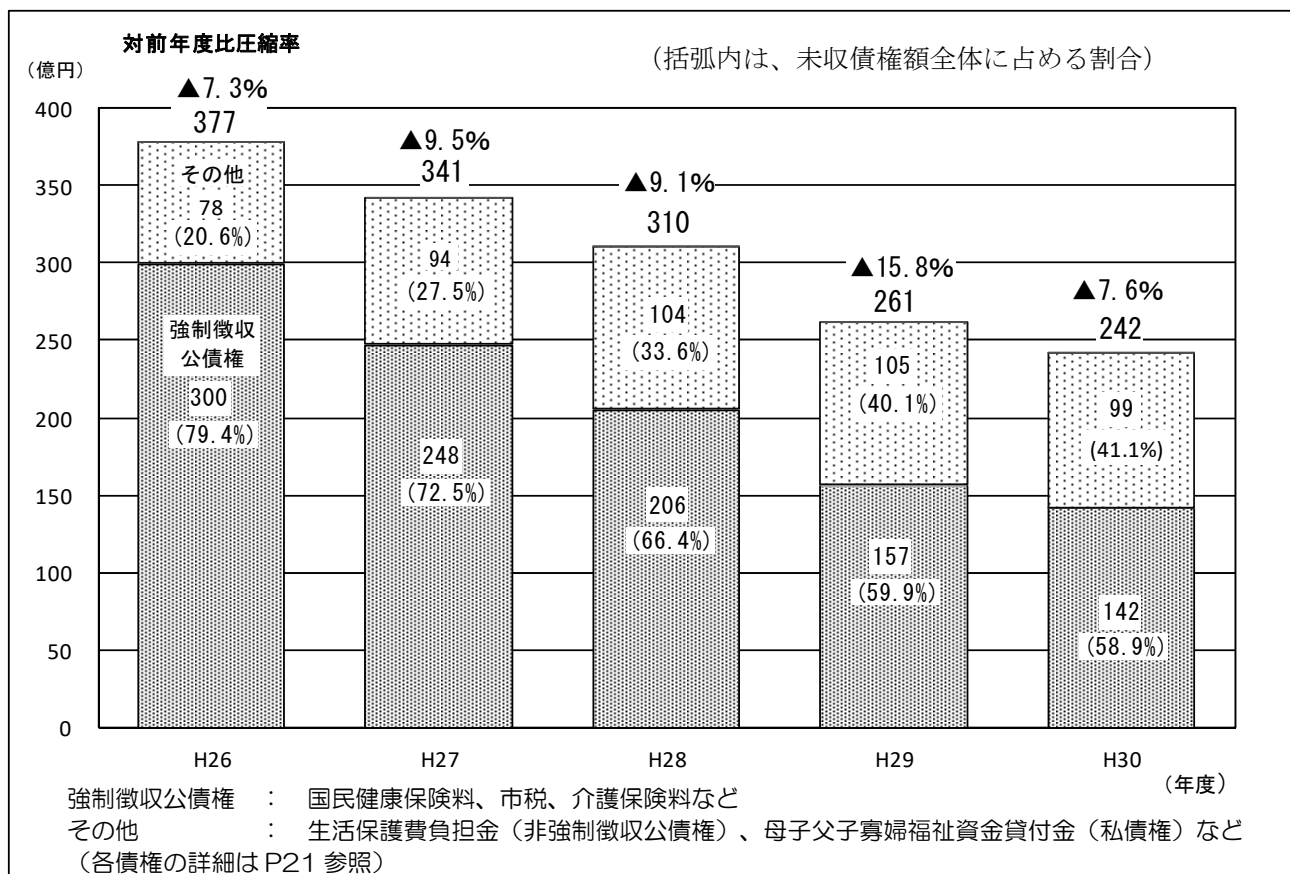
(1) 各債権の未収状況

厳しい財政状況の中、市民負担の公平性と財源確保の観点から、滞納整理強化に取り組みました。未収債権額を圧縮した主なものとしては、強制徴収公債権である**国民健康保険料（対前年度比で14億円減）**となっています。

(2) 平成30年度の未収債権整理の主な取組

早期の未納案件の整理に向けて、①**現年課税分の確実な徴収の推進**、②**民間事業者を活用した電話による納付案内の拡充**、③**法的な債権回収の専門家である弁護士への徴収事務の委任**を実施しました。

(3) 未収債権額の推移等



※ 特殊案件の未収金（産廃最終処分場行政代執行費54億円、東京電力ホールディングス株式会社賠償請求金20億円）は含みません。

平成 30 年度の主な取組

「中期4か年計画」等の主な取組について、決算状況を掲載します。

- ※ 決算額は、100万円未満を四捨五入して記載しています。
- ※ 一般会計以外の特別会計・公営企業会計分を含めて記載しています。

経済・文化芸術・観光MICE【力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現】

『中小企業への総合的な支援』 354億1400万円

(公財)横浜企業経営支援財団による企業訪問をはじめ、地域で開催するセミナーや相談会等を積極的に行い、地域密着型支援機能を強化しました。また、販路開拓、事業承継等、企業の成長や継続に向けた支援を強化するとともに、制度融資による中小企業の資金繰り支援や、試験分析等による技術支援を行いました。

[経済局経営・創業支援課 TEL671-2575/金融課 TEL671-2586/工業技術支援センター TEL788-9010]

『多彩な人材の確保・活躍の支援』 8200万円

多様で柔軟な働き方や健康経営を促進したほか、民間就職情報サイトでの横浜市内中小企業特集の掲載や採用マッチング交流会の開催等により、企業の人材確保を支援しました。また、若年者及び再就職を目指す女性へのインターンシッププログラム等を通じた就労支援、シニア向け企業説明会の開催等、個々のニーズに応じた就職を支援しました。

[経済局雇用労働課 TEL671-2303/ライフイノベーション推進課 TEL671-3591/ものづくり支援課 TEL671-3839]

『商店街の振興』 2億800万円

商店街の活性化に向け、街歩き空き店舗ツアーなど商店街の特色に合わせた店舗の誘致・開業支援、百貨店等との販売会実施、宅配や出張販売等に取り組む商店街への助成等を行いました。また、海外で発信力のあるユーチューバーによる情報発信や6か国語の商店街ガイドマップの作成等により、訪日外国人旅行者向けのプロモーションを進めました。

[経済局商業振興課 TEL671-2577]

『オープンイノベーションの推進』 1億8400万円

「I・TOP 横浜(IoT オープンイノベーションパートナーズ)」による自動運転・スマートホーム等の実証実験や「LIP.横浜(横浜ライフイノベーションプラットフォーム)」による健康・医療分野の研究開発支援など、産学官金の連携によるプロジェクト等の創出を支援しました。

[経済局新産業創造課 TEL671-3913/ものづくり支援課 TEL671-3839/ライフイノベーション推進課 TEL671-2574]

『戦略的な企業誘致の推進と次世代産業の創出・集積強化』 22億4800万円

企業立地促進条例に基づき、新たに9件の認定を行うなど、まちづくり施策と連動した戦略的な企業誘致を進めました。また、「イノベーション都市・横浜」を宣言し、企業・大学等と連携して、技術者・研究者、起業家等の人材の交流やオープンイノベーションなどにより、次世代産業を生み出すビジネスエリアの構築を目指した取組を進めました。



「イノベーション都市・横浜」
宣言(平成31年1月)

[経済局企業誘致・立地課 TEL671-4085/新産業創造課 TEL671-3913]

『公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT 事業)』 6900 万円

Y-PORTセンター公民連携オフィスを拠点として、新興国諸都市との連携を推進し持続可能な都市づくりに向けた支援を行うとともに、Y-PORTワークショップ等を通じた情報提供や新興国諸都市での市内企業との合同調査を実施しました。これにより、市内企業による主体的な海外インフラビジネスの事業形成が進展しました。

[国際局国際協力課 Tel671-2078]

『グローバルネットワークの強化』 2 億 2300 万円

平成 30 年 11 月にニューヨークに開設した米州事務所を含む4つの海外事務所を運営し、市内企業のビジネス支援、企業誘致、観光誘客、文化交流、シティセールスなどに取り組みました。また、友好都市提携45周年を迎えた上海市との周年記念事業をはじめ海外諸都市との交流・連携を深め、協力関係の強化を図りました。

[国際局国際連携課 Tel671-4704]

『第7回アフリカ開発会議(TICAD7)横浜開催に向けた準備の推進』 8000 万円

令和元年の第7回アフリカ開発会議の横浜開催に向け準備を確実に進めるとともに、この機を捉え、イベントやセミナーの開催、広報活動を通じて、会議開催や横浜の取組を広くPRし、アフリカ各国との連携・交流を促進しました。

[国際局国際連携課 Tel671-4713]

『新たな劇場整備検討調査』 600 万円

新たな劇場の整備について検討するため、国内外の施設の調査や、有識者や実演団体、施設の運営事業者等へのヒアリングなどを実施しました。

[政策局政策課 Tel671-3203]

『区民文化センターの整備(3か所)』 7 億 2800 万円

市民が個性豊かな文化芸術活動を活発に行うことができる環境整備のため、身近な拠点として、瀬谷区では保留床売買契約締結による床取得費の一部支払い、港北区では内装実施設計の協定を締結しました。都筑区では、区民文化センターの整備を条件とする事業提案型方式での土地活用事業予定者を公募により決定しました。

[文化観光局文化振興課 Tel671-3703]

『横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催』 4 億 400 万円

市民参加・次世代育成・賑わいづくりを柱としたダンスフェスティバル「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2018」を開催しました。公募の市民ダンサーによるステージ、フランスの「リヨン・ダンス・ビエンナーレ」と連携した公演、景観を生かした野外ステージ等を展開し、102 万人が来場しました。

[文化観光局文化プログラム推進課 Tel671-4023]

『20 街区MICE施設整備事業』 1 億 9900 万円

令和2年春の新たなMICE施設(通称:パシフィコ横浜ノース)の開業に向けて、PFI 事業により建築本体工事を進めるとともに、MICE施設と周辺を接続するための歩行者デッキなどの周辺基盤施設の整備に着手しました。

[文化観光局MICE振興課 Tel671-4262/

港湾局整備推進課 Tel671-2885/都市整備局みなとみらい21 推進課 Tel671-3501]

『ラグビーワールドカップ 2019™開催準備の推進』 4億900万円

交通輸送、警備等の計画策定やボランティア募集など、令和元年9月に開幕する本大会に向けた準備を進めました。また、パブリックビューイング、カウントダウンイベント、大会のPR、ラグビー選手等による小学校訪問に加え、横浜国際総合競技場で開催されたキャノンブレデイスローカップ 2018 を契機とした機運醸成の取組を実施し、(公財)日本ラグビーフットボール協会主催試合では歴代最多となる46,143人の観客が集まりました。あわせて、大会運営の実施検証を行いました。

〔市民局ラグビーワールドカップ 2019 推進課 Tel671-3629〕

『東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催準備の推進』 9900万円

都市ボランティアの募集を実施するなど、大会運営に向けた準備を進めたほか、事前キャンプの受入れ準備、カウントダウンイベント等を実施し、より一層の機運醸成を図りました。また、オリンピック・パラリンピアンと市内小中学生との交流事業等を引き続き実施し、スポーツの振興を図りました。

〔市民局オリンピック・パラリンピック推進課 Tel671-3645〕

環境・エネルギー【花と緑にあふれる環境先進都市】

『ガーデンシティ横浜の推進』 5億6200万円

「ガーデンシティ横浜」を推進する先導的取組として「ガーデンネックレス横浜2018」を開催し、都心臨海部や里山ガーデンにおいて花と緑による魅力を創出するとともに、各区において花や緑に親しむ取組を展開するなど、まちの活性化、賑わい創出を図りました。

〔環境創造局政策課 Tel671-2473/みどりアップ推進課 Tel671-2811〕



ガーデンネックレス横浜
2018(山下公園)

『市民の憩いの場となる公園の整備等』 138億4900万円

(仮称)鶴見花月園公園、(仮称)小柴貯油施設跡地公園、(仮称)舞岡町公園などの大規模公園の整備、身近な公園や横浜国際総合競技場(日産スタジアム)の安全対策等を進めました。また、新たな公園の魅力と賑わいの創出に向けて、「公園における公民連携に関する基本方針(素案)」をとりまとめました。

〔環境創造局公園緑地管理課 Tel671-3810/公園緑地整備課 Tel671-2614/会場整備課 Tel475-1174〕

『地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造』 1億7500万円

パリ協定採択後の世界の潮流等を踏まえ、平成30年10月に「地球温暖化対策実行計画」を改定し、本市の目指す姿として、2050年も見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ(Zero Carbon Yokohama)を実現させること」を示しました。その実現に向け、横浜スマートシティプロジェクトの推進、住宅・建築物の省エネ化、公共施設のLED照明化、低炭素型次世代交通の推進、水素エネルギーの利活用、国際会議の誘致や国内外への発信等の取組を進めました。

〔温暖化対策統括本部調整課 Tel671-2683/プロジェクト推進課 Tel671-2636/
環境創造局環境エネルギー課 Tel671-2666/建築局住宅政策課 Tel671-2917/
都市整備局都市交通課 Tel671-3515〕

『SDGs未来都市の推進』 2億2300万円

平成30年6月に国から「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の選定を受け、平成31年1月に『ヨコハマSDGsデザインセンター』を開設しました。

また、様々なステークホルダーと連携し、環境・経済・社会的課題の統合的な解決を図ることを目指す試行的取組の実施など、「大都市モデル」の創出を進めました。

〔温暖化対策統括本部 SDGs未来都市推進課 TEL671-3901〕

『食品ロスのないライフスタイルの推進』 1100万円

「食」の大切さの理解と具体的な行動につなげるため、多角的な視点からのプロモーションや公民連携の取組、「食」について考えるシンポジウムやイベント等の開催、フードバンク団体と連携したフードライブの実施及び家庭での土壌混合法の普及拡大などを進めました。また、「食べきり協力店」の広報・PRにより、認知度向上を図りました。

〔資源循環局3R推進課 TEL671-2563/一般廃棄物対策課 TEL671-2558〕

医療・介護・健康づくり等【超高齢社会への挑戦】

『継続的に取り組める健康づくりの推進』 4億8100万円

日常の中で楽しみながら健康づくりを続ける「よこはま健康スタイル」を推進し、新たに歩数計アプリの運用を開始したよこはまウォーキングポイントの参加登録者数は、累計で322,352人となりました。また、健康づくり公園、健康みちづくりによる歩行空間の整備など、健康づくりの場の創出にも引き続き取り組みました。

〔健康福祉局保健事業課 TEL671-2338/環境創造局公園緑地維持課 TEL671-3431/道路局企画課 TEL671-2755〕

『地域包括ケアシステムの構築・推進』 3億6700万円

日常生活圏域単位での介護データ分析・活用に向けたシステム開発等を進めました。また、24時間対応可能な地域密着型サービスの推進に向け、開設準備経費を補助しました。さらに、認知症初期集中支援チームを新たに2区(南区・栄区)に設置し、全区に拡大しました。

〔健康福祉局地域包括ケア推進課 TEL671-2439/介護事業指導課 TEL671-4251/高齢在宅支援課 TEL671-2368〕

『特別養護老人ホームの整備』 14億9000万円

要介護認定者の増加に伴い高まる施設ニーズに対応するため、特別養護老人ホームを整備しました。増大する需要を踏まえ、平成30年度から公募数を年間600人分程度に倍増しました。

〔健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620〕

『介護人材の確保に向けた取組の推進』 5900万円

介護需要の増大に伴い想定される人材不足に対応するため、介護職員になる方への住居支援や介護福祉士を目指し来日する留学生の受入支援、高齢者を雇用する施設への介護ロボット等の導入補助を新たに開始し、人材の確保・定着支援に取り組みました。また、質の高いサービスを安定的に供給するため、研修の実施など専門性の向上にも取り組みました。

〔健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2355/介護事業指導課 TEL671-4251/高齢施設課 TEL671-3641〕

『市営斎場・墓地の整備推進』 2億5600万円

将来の火葬需要予測を踏まえ、東部方面(鶴見区)での新斎場整備に向けて基本計画を策定しました。また、緑豊かな公園型墓園の整備に向け、舞岡地区での造成工事等を進めるとともに、旧深谷通所での基本計画策定等を行いました。〔健康福祉局環境施設課 TEL671-3820〕

『2025年に向けた医療機能の確保』 4200万円

「よこはま保健医療プラン 2018」に基づき、医療提供体制の充実を図るため、長期療養患者のための慢性期病床や、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する回復期病床を中心に、809床分の病床を新たに配分しました。また、ICTを活用した地域医療連携ネットワーク構築の推進や医療に関する市民啓発等を通じて、医療資源の効果的・効率的な活用も図りました。
〔医療局医療政策課 TEL671-2438〕

『市民病院の再整備』 53億5000万円

令和2年度の新病院開院に向け、診療棟の建設工事を引き続き行うとともに、管理棟の建設工事に着手しました。また、医療機器等の整備や病院総合情報システムの構築、運用計画の策定など、必要な準備を進めました。
〔医療局病院経営本部新病院推進課 TEL331-1835〕

都心部・郊外部のまちづくり【人が、企業が集い躍動するまちづくり】

『関内・関外地区の活性化の推進』 13億9000万円

平成31年1月に現市庁舎街区の事業者公募を開始するとともに、教育文化センター跡地活用事業を推進しました。また、関内駅北口駅舎の改良工事を完了し、周辺道路・駅前広場整備の設計を進めたほか、横浜文化体育館再整備を推進するなど関内・関外地区全体の活性化に向けたまちづくりを進めました。

〔都市整備局都心再生課 TEL671-3972/都市交通課 TEL671-2716/市民局スポーツ振興課 TEL671-4445〕

『新市庁舎整備事業等』 311億300万円

令和2年6月末の供用開始に向け、引き続き本体工事を進め、中層部の内装工事等に着手しました。また、移転計画の策定等を行う開庁準備業務を進めるとともに、商業施設の開業に向けた準備や、アトリウムなどの各スペースの運営に関する検討、ネットワークの整備等を進めました。
〔総務局管理課 TEL633-3901〕

『エキサイトよこはま22の推進』 15億6900万円

横浜駅西口では、JR横浜タワー（西口開発ビル）の建設に合わせ、西口地下街中央通路接続事業（馬の背解消事業）について継続して工事を進めるとともに、駅前広場の実施設計等を行いました。横浜駅東口では、関係者と連携してステーションオアシス地区の開発や駅前広場、デッキ等の検討を行いました。また、横浜駅中央通路と東口駅前広場の間の階段にエスカレーターを新たに設置しました。
〔都市整備局都心再生課 TEL671-2672〕

『山下ふ頭の再開発の推進』 89億1400万円

都心臨海部の新たな賑わい拠点となる「ハーバーリゾートの形成」に向けて、民間事業者による開発が可能な環境を整えられるよう、倉庫等の移転協議などを推進するとともに、民有倉庫や市有建物の解体を進めました。
〔港湾局山下ふ頭再開発調整課 TEL671-7312〕

『都心臨海部における回遊性向上の推進』 1億500万円

連節バスを活用した「高度化バスシステム」の走行環境の確保に向けた道路詳細設計等を進めました。また、水上交通やコミュニティサイクル等を充実することで都心臨海部の回遊性向上を図りました。
〔都市整備局都市交通課 TEL671-3515/交通局路線計画課 TEL326-3862/

港湾局賑わい振興課 TEL671-2874〕

『通学路の安全確保、踏切安全対策の推進』 21 億 700 万円

歩道の設置やあんしんカラーベルト事業による路側帯のカラー化などに加え、ビッグデータを活用した安全対策の検討や車両速度を抑制する狭さくの設置などの新たな対策を進め、通学路等において安全で利用しやすい歩行者空間の整備を進めました。また、踏切安全対策実施計画に基づき、生見尾踏切などの安全対策を進めました。

〔道路局施設課 TEL671-3557/建設課 TEL671-2757〕

『鉄道駅の利便性・安全性の向上』 4 億 2000 万円

JR 石川町駅南口のバリアフリー化を完了するとともに、東急田園都市線あざみ野駅等4駅で可動式ホーム柵が使用開始となるなど、鉄道駅の利便性や安全性の向上を図りました。

〔都市整備局都市交通課 TEL671-2716/道路局建設課 TEL671-2757〕

『鉄道駅及び駅周辺の拠点整備』 55 億 1700 万円

大船駅北第二地区、瀬谷駅南口第1地区、二ツ橋北部地区、新綱島駅周辺地区等で市街地開発等を推進するとともに、金沢八景駅東口地区では、駅前広場や東西自由通路等を平成 31 年3月に供用開始しました。

〔都市整備局市街地整備推進課 TEL671-3849/市街地整備調整課 TEL671-2710/
二ツ橋北部土地区画整理事務所 TEL363-3110/綱島駅東口周辺開発事務所 TEL531-9604〕

『団地等の再生支援』 4600 万円

南永田団地において空き店舗活用による地域交流拠点整備などの支援を進めました。また、住まいの公的団体で発足した「団地再生コンソーシアム」の枠組みを生かし、分譲マンションの空き住戸対策や、建替合意形成支援等を開始しました。

〔建築局住宅再生課 TEL671-4458〕

『持続可能な住宅地推進プロジェクト』 4900 万円

緑区十日市場町周辺地域では 21 街区が完成するとともに、新たに 22 街区における事業者公募を開始しました。また、東急田園都市線沿線地域では、青葉区たまプラーザ駅北側地区において地域利便施設を併設した多世代型住宅が供用開始するなど、地域や鉄道事業者、大学など多様な主体と連携し、「SDGs未来都市・横浜」の実現に向けて、誰もが安心して暮らすことのできるまちづくりを推進しました。

〔建築局住宅再生課 TEL671-4543/温暖化対策統括本部SDGs未来都市推進課 TEL671-2477〕

『米軍施設の跡地利用の推進』 2 億 8300 万円

旧深谷通信所では、跡地利用の具体化に向けて公園や公園型墓園、道路等の施設整備の検討を進めました。また、旧上瀬谷通信施設では、平成 30 年5月に、地権者による協議会と市で今後の検討の方向性をとりまとめ、土地利用の具体化に向けた検討を進めました。さらに、根岸住宅地区では、今後の返還を見据え跡地利用基本計画の早期策定に向け、基礎調査を実施しました。

〔政策局基地対策課 TEL671-2057/都市整備局市街地整備推進課 TEL671-4008/
環境創造局農政推進課 TEL671-2605/農業振興課 TEL671-2606/道路局企画課 TEL671-2746・4606/
健康福祉局環境施設課 TEL671-3820〕



東急田園都市線 あざみ野駅(平成 30 年 9 月使用開始)

『国際園芸博覧会の招致推進』 4900万円

旧上瀬谷通信施設における郊外部の新たな活性化拠点の形成、更には地域の知名度やイメージの向上、国内外の先導的なまちづくりにも寄与する国際園芸博覧会の招致に向けて、国に開催要請を行いました。また、招致に必要な輸送計画、関連基盤整備等の調査検討や、機運醸成を目的とした国内外へのPR等の取組を進めました。

[政策局国際園芸博覧会招致推進課 TEL671-4625]

『市営住宅の再生』 19億3500万円

平成30年4月に「市営住宅の再生に関する基本的な考え方」を策定し、建替え等による市営住宅の再生に向けた検討を行うとともに、旭区ひかりが丘住宅では長寿命化に向けた住戸内改善を進めました。また、中区の寿町住宅(横浜市寿町健康福祉交流センターとの複合施設)の再整備工事を進めました。

[建築局市営住宅課 TEL671-3665]

『総合的な空家対策の推進』 1100万円

管理不全な空家への指導強化などの取組を拡充した「第2期横浜市空家等対策計画」を平成31年2月に策定するとともに、空家の無料相談会を実施し、普及啓発に取り組むなど、各分野の専門家団体等と連携し、空家化の予防、流通活用の促進、管理不全の防止・解消等の総合的な空家対策を推進しました。

[建築局住宅政策課 TEL671-2917/建築指導課 TEL671-4530]

『IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくりの検討』 600万円

国が検討を進めている日本型IRの制度や、横浜におけるIRの事業性、経済的・社会的効果、想定される懸念事項とその対応策などについて、「事業者への情報提供依頼」や「有識者ヒアリング」などにより、調査・分析を実施しました。

[政策局政策課 TEL671-4328]

人づくり【未来を創る多様な人づくり】

『妊娠期からの切れ目のない支援』 1億300万円

母子保健コーディネーターを新たに旭区、金沢区、港北区の3区(累計6区)にモデル配置し、妊娠期からの相談体制を充実することにより、区役所と地域子育て支援拠点の連携による子育て世代包括支援センターの機能の確立を進めました。また、産後うつ等の早期発見・早期支援に向け、医療機関等の連携を図る検討会を実施しました。さらに、新生児の聴覚異常を早期に発見し、適切な支援につなげるため、新たに検査費用の一部を助成し、受診を勧奨しました。

[こども青少年局こども家庭課 TEL671-4286]

『小児医療費の助成』 92億9900万円

子どもがけがや病気の時にも安心して医療を受けられるよう、医療費の自己負担分を助成しました。また、通院助成の中学3年生までの制度拡充(平成31年4月開始)に向けて、システム改修等の準備を行いました。

[健康福祉局医療援助課 TEL671-3694]

『保育所整備等』 35億9900万円

保育ニーズが高まり続けている中、保育所等の待機児童解消に向け、認可保育所や幼保連携型認定こども園等の整備等により、受入枠を2,818人分拡大しました。また、新設保育所等の空きスペースを活用した年度限定保育事業において、市民税所得割額に応じた利用料をこれまでの2段階から6段階に細分化し、受入れを促進しました。

[こども青少年局こども施設整備課 TEL671-2376/保育対策課 TEL671-3955]

『保育・教育にかかる給付(施設型給付・地域型保育給付等)』 1184 億 100 万円

保育・幼児教育の保障と質の充実を図るため、国の定める給付に加え、職員の追加配置等に対する市独自助成を行いました。また、経験年数7年以上の全ての保育士等に、国制度と併せて月額4万円の処遇改善を本市独自で実施しました。

[こども青少年局保育・教育運営課 Tel671-3721]

『私立幼稚園等の教育資源を活用した子育て支援』 70 億 700 万円

多様な保育ニーズへの対応や子育て支援の充実に向けて、在園児を対象とした長時間保育を 187 園で行いました。また、幼稚園における2歳児の長時間受入れを2園で実施するとともに、受入れのために必要な改修や備品調達等を支援しました。さらに、私学助成を受ける私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料等の一部を補助しました。

[こども青少年局子育て支援課 Tel671-2701]

『保育・教育における人材確保及び質の向上のための取組』 14 億 5000 万円

保育・幼児教育の人材確保に向けて、保育士の宿舍借り上げ助成や保育所見学会を拡充しました。また、保育士採用活動の支援を目的に、事業者向けのセミナーや保育士の確保に関するコンサルタントの派遣を新たに実施しました。さらに、保育・幼児教育の質の向上を図るため、園内研修・研究の取組を支援するサポーターの派遣対象を、新設の認定こども園等に拡大しました。

[こども青少年局保育対策課 Tel671-4468/保育・教育人材課 Tel671-2706]

『いじめ防止に向けた取組』 9 億 900 万円

いじめの防止・早期解決に向けて、教育・心理・法律等の外部専門家派遣による学校支援の強化や未然防止のための啓発等の拡充を進めるとともに、高等学校・特別支援学校を担当するスクールソーシャルワーカーの新規配置、小中一貫型カウンセラーの全 139 中学校ブロック・義務教育学校2校への配置の継続、教育相談の実施など、いじめ等の課題をチームで解決し、子どもたちが安心して学べる学校づくりをより一層推進しました。

[教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel671-3706/東部学校教育事務所 Tel411-0607]

『計画的な小・中学校施設の建替え』 9400 万円

計画的な学校施設の建替えに向けて、建替対象校3校(上菅田小、都岡小、汐見台小)の基本設計に着手するとともに、3校(池上小、榎が丘小、勝田小)の基本構想を策定しました。

[教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3230]

『より良い教育環境の充実』 146 億 5300 万円

小・中学校の主な特別教室への空調設備を新たに 131 校(新設・移転校除く)で設置したほか、外壁・窓サッシ等の改修やトイレの洋式化を実施しました。

[教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3230]

『家庭のライフスタイルに合わせた中学校昼食の充実』 5 億 7800 万円

中学校昼食において、家庭のライフスタイルや日々の都合に合わせた「選択制」の充実に向けて、ハマ弁(横浜型配達弁当)の価格の引下げやメニューのリニューアル、当日注文の試行実施、一括注文の導入等、利便性向上に取り組みました。また、昼食の用意が困難な生徒への支援を継続して実施しました。

[教育委員会事務局健康教育課 Tel671-3687]

『男女がともに働きやすい環境づくり』 2900万円

男女がともに働きやすい職場づくりに取り組む中小事業所 139 社を「よこはまグッドバランス賞」に認定し、認定企業と学生の交流会を開催しました。また、職住近接に向けた取組、女性活躍啓発セミナーの開催、テレワーク導入等に係る経費助成等により、男女がともに働きやすい職場づくりを推進しました。さらに、女性活躍推進に取り組む中小企業をWEBサイト「Career 小町」で情報発信しました。

〔政策局男女共同参画推進課 Tel671-4061/経済局経営・創業支援課 Tel671-2575〕

『女性の起業による活躍支援』 2600万円

スタートアップオフィス「F-SUSよこはま」の運営や経営相談、ネットワークづくり等、成長ステージに応じた支援を行いました。また、百貨店等と連携して商品販売等を行う「輝く女性起業家プロモーションウィークス」を開催するとともに、起業家と仕入れ担当者のマッチング機会となる展示会を新たに開催しました。



展示会「横浜女性起業家 COLLECTION2018」

〔経済局経営・創業支援課 Tel671-2575〕

『シニアが活躍するまちづくりの推進』 1億300万円

生きがい就労支援スポットを2か所(金沢区、港北区)で運営し、高齢者のライフスタイルにあわせて多様な社会参加の機会を紹介しました。また、高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことでポイントがたまり、寄附や換金ができるシニアボランティアポイントで、高齢者の介護予防や社会参加を通じた生きがいづくりを促進しました。

〔健康福祉局高齢健康福祉課 Tel671-2355/介護保険課 Tel671-4250〕

『青少年の健全育成及び困難を抱える若者の自立支援』 6億300万円

青少年の健やかな成長を支援し、社会に向かう力を育成するため、青少年の地域活動拠点や青少年関係施設の運営等を行いました。また、ひきこもり等の困難を抱える若者の状態に応じた段階的支援に取り組むとともに、新たに「よこはま若者サポートステーション・新横浜サテライト」での支援を開始したほか、区におけるひきこもり等の若者支援セミナー・相談会(全区・計22回)を実施しました。

〔こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297〕

『子どもの将来の自立に向けた基盤づくりのための生活・学習支援』 2億8700万円

経済状況や養育環境に課題があり、支援を必要とする家庭に育つ子どもへの生活・学習支援等を一層充実させました。また、家庭での学習が困難な中学生を対象とした放課後の学習支援を大学生や地域住民等と協力しながら実施しました。

- ・寄り添い型学習支援事業 全区で実施・受入枠140人分拡大(累計950人分)
- ・寄り添い型生活支援事業 新規3か所(累計12か所)
- ・ひとり親家庭児童の生活・学習支援モデル事業 継続2か所
- ・放課後学び場事業 55校(13校増)

〔健康福祉局生活支援課 Tel671-2367/こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297/
こども家庭課 Tel671-2364/教育委員会事務局学校支援・地域連携課 Tel671-3239〕

『子どもの貧困対策の推進』 1億8300万円

地域における子どもの居場所づくりを推進するため、モデル区(磯子区・港北区)において、新たに、月2回以上取り組む子ども食堂等の立ち上げ等に対する補助金を創設しました。また、困難を抱えやすい状況にある、児童養護施設等を退所する子どもに対し、新たに配置した自立支援コーディネーターによる訪問相談等を実施しました。さらに、ひとり親家庭に対し、「横浜市ひとり親家庭自立支援計画」に基づく総合的な支援に取り組みました。

[こども青少年局企画調整課 Tel671-4280/こども家庭課 Tel671-2364]

『児童虐待防止に向けた取組』 2億400万円

児童虐待の早期発見、発生時の迅速・的確な対応、被虐待児童への自立支援、地域や関係機関との連携により、総合的な児童虐待対策を推進しました。また、虐待相談対応件数の増加等に対応するため、新たに西部児童相談所の再整備に向けた基本設計を行いました。

[こども青少年局こども家庭課 Tel671-4208]

『障害児・者の相談支援の充実』 1100万円

障害のある方が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、平成30年4月から2区(鶴見区・旭区)の基幹相談支援センター(社会福祉法人型障害者地域活動ホーム)にコーディネーターをモデル配置し、既存の社会資源等の連携・調整や地域の体制づくり等の支援など、地域生活支援拠点としての取組を開始しました。

[健康福祉局障害福祉課 Tel671-4130]

『医療的ケア児・者等の支援の充実』 1400万円

人工呼吸器や胃ろうなど医療的ケアを日常的に必要とする方等に対し、ライフステージに応じた在宅生活を総合的に支援するため、医療・福祉・教育等多分野にわたる相談に対応し、サービス等の利用調整を行うコーディネーターを養成しました。

[こども青少年局障害児福祉保健課 Tel671-4277/健康福祉局障害企画課 Tel671-3569/
医療局がん・疾病対策課 Tel671-3609/教育委員会事務局特別支援教育課 Tel671-3956]

都市づくり【未来を創る強靱な都市づくり】

『横浜市強靱化地域計画の策定』 700万円

国土強靱化基本法に基づき、様々な自然災害に対し、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる「強さ」と「しなやかさ」を持った都市づくりを推進するため、本市の取組の方向性を示す計画を平成31年3月に策定しました。

[政策局政策課 Tel671-3124]

『がけ地対策の推進』 4億2400万円

がけ地現地調査の結果を活用し、地権者等への働きかけや助成制度のPRなどに取り組むとともに、道路・公園・樹林地・学校用地等のがけ地の安全対策を進めました。

[建築局建築防災課 Tel671-2959/道路局施設課 Tel671-3557/
環境創造局みどりアップ推進課 Tel671-2811/教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3230]

『地震に強い都市づくりの推進』 26 億 5300 万円

木造住宅・マンション・特定建築物の耐震診断・改修を進めるとともに、耐震診断を義務付けた沿道建築物の耐震診断結果を平成 31 年 2 月に公表しました。また、公共建築物の特定天井の耐震改修、狭あい道路の拡幅整備等を進めました。



整備後
ブロック塀の改善

大阪府北部を震源とする地震を踏まえ、緊急的な対策として公共施設等に係るブロック塀等の除却等を実施したほか、9 月補正予算により通学路等におけるブロック塀等の対策として市内全域を対象とした新たな補助制度の創設等を実施するとともに、市内小・中学校敷地内におけるブロック塀等の改善に取り組みました。

〔建築局建築防災課 Tel671-3592/営繕企画課 Tel671-2910/

都市整備局防災まちづくり推進課 Tel671-3663/教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3230〕

『消防団活動の充実強化と消防本部機能の強化』 17 億 1000 万円

器具置場の建替えや、装備・被服の整備など、地域防災の要である消防団活動の充実強化を図りました。また、消防防災活動の中核となる消防本部庁舎の実施設計や保土ヶ谷消防署の新築工事に着手しました。〔消防局消防団課 Tel334-6521/施設課 Tel334-6571〕

『緊急輸送路の整備・都市基盤の耐震対策』 783 億 9500 万円

宮内新横浜線などの都市計画道路の整備により、緊急輸送路ネットワークの強化を進めるとともに、防災力の向上、良好な都市景観形成等を進めるため、平成 30 年 12 月には「横浜市無電柱化推進計画」を策定しました。また、上下水道施設や橋梁の耐震化、耐震強化岸壁整備など災害に強い都市基盤づくりを進めました。

あわせて、平成 30 年 11 月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国の第2次補正予算を用いて、下水道施設等の耐震化を推進しました。

〔道路局事業推進課 Tel671-2937/企画課 Tel671-2746/橋梁課 Tel671-2752/

施設課 Tel671-3557/環境創造局下水道事業マネジメント課 Tel671-2906/

水道局配水課 Tel633-0122/港湾局建設第一課 Tel671-2879〕

『横浜環状道路・都市計画道路の整備』 409 億 7800 万円

東京 2020 オリンピック・パラリンピックまでの開通を目指し、横浜環状北西線の工事を推進するとともに、横浜環状南線・横浜湘南道路及び関連街路の整備をはじめとした都市計画道路の整備を推進し、市民生活の利便性向上と横浜経済の活性化を図りました。

〔道路局横浜環状道路調整課 Tel671-3985/横浜環状北西線建設課 Tel671-2734/建設課 Tel671-2747〕

『連続立体交差事業(星川駅～天王町駅・鶴ヶ峰駅付近)の推進』 37 億 6400 万円

相模鉄道本線(星川駅～天王町駅)では、平成 30 年 11 月に全線を高架化しました。また、鶴ヶ峰駅付近では、事業化に向けて法令手続きに着手しました。〔道路局建設課 Tel671-2757〕

『神奈川東部方面線整備事業の推進』 77 億 2700 万円

本市西部や新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性・速達性の向上や新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線(相鉄・JR 直通線(西谷～羽沢横浜国大、令和元年 11 月開業予定)、相鉄・東急直通線(羽沢横浜国大～日吉、令和4年度下期開業予定))の整備を進めました。〔都市整備局都市交通課 Tel671-2716〕

『高速鉄道3号線延伸検討調査等』 9100万円

高速鉄道3号線延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)について、事業化を判断するとともに、国の交通政策審議会答申を踏まえ鉄道構想路線について検討を進めました。

[交通局建設改良課 Tel326-3802/都市整備局都市交通課 Tel671-3515]

『客船の受入機能強化と誘致活動による寄港促進』 65億700万円

客船の受入機能強化に向けて、新港ふ頭9号バースの岸壁改修や公民連携による客船ターミナルの整備を進めるとともに、大黒ふ頭での客船ターミナルの整備、物流ふ頭を活用した受入れ等を行いました。また、より一層の寄港促進に向けて、民間事業者等と連携した戦略的な誘致活動を行いました。



大黒ふ頭への客船入港

[港湾局客船事業推進課 Tel671-7237/整備推進課 Tel671-2885]

『大黒ふ頭スカイウォークの利活用』 1億9300万円

市民が客船を身近に感じる機会を創出するため、大黒ふ頭における超大型客船寄港時等の見学施設として、スカイウォークの補修を実施しました。 [港湾局整備推進課 Tel671-2885]

『新本牧ふ頭など港湾施設の整備』 50億8000万円

コンテナ取扱機能やロジスティクス機能を備える新本牧ふ頭の早期事業化に向けた調査等を行いました。また、南本牧ふ頭 MC-4コンテナターミナルの整備や既存ふ頭の機能強化を進めるとともに、大黒ふ頭のベイブリッジ側の岸壁を改良し、自動車専用船の受入れ機能を強化しました。さらに、国際的な船舶の排出ガス規制強化を見据え、新たな港湾機能として、LNG(液化天然ガス)燃料供給拠点の形成に向けた検討を進めました。

[港湾局政策調整課 Tel671-2877・7373/物流企画課 Tel671-2714]

『国際コンテナ戦略港湾の推進』 15億6200万円

横浜川崎国際港湾(株)を中心に、国の補助制度を活用した航路開設支援等を実施し、国内外ポートセールスを展開しました。また、民間事業者への物流施設整備費貸付金制度により、輸入貨物の拡大に向けた物流施設の集積を促進しました。

[港湾局物流企画課 Tel671-2714/物流運営課 Tel671-2919]

『賑わいのある港づくり』 4億4500万円

市民に親しまれている重要文化財「帆船日本丸」の長期保存活用に向けた大規模改修を進めました。また、東京2020オリンピック開催時のホテルシップの実施に向けた検討を行いました。このほか、みなとみらい21新港地区では、客船ターミナル施設の回遊性向上のため、「みなとみらい歩行者デッキ」「ハンマーヘッドデッキ」の整備を進めました。

[港湾局賑わい振興課 Tel671-2874/客船事業推進課 Tel671-7237/整備推進課 Tel671-2885/政策調整課 Tel671-2877]

参 考 資 料 ～データ編～

(1) 歳入・歳出決算額及び実質収支 ()は対前年度比 (単位:百万円, %)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
歳入決算額 (A)	(▲8.3) 1,441,261	(4.8) 1,509,728	(2.0) 1,539,715	(9.6) 1,686,885	(2.5) 1,729,379
市 税	(1.8) 719,972	(▲0.1) 718,963	(0.2) 720,760	(0.9) 727,141	(13.3) 823,720
歳出決算額 (B)	(▲7.7) 1,424,586	(4.7) 1,492,239	(2.5) 1,528,825	(9.2) 1,670,239	(2.8) 1,716,216
形式収支 (C) = (A) - (B)	16,675	17,490	10,890	16,646	13,163
翌年度への繰越財源 (D)	13,673	11,445	8,404	9,369	11,181
実質収支 (E) = (C) - (D)	3,002	6,044	2,485	7,278	1,981
前年度繰越金 (F)	3,744	1,501	3,022	1,243	3,639
当該年度のみ収支 (E) - (F)	▲ 742	4,543	▲ 537	6,035	▲ 1,657

(2) 歳入決算額の前年度対比 (単位:百万円)

科 目 名	H30年度決算①	(構成比)	H29年度決算②	(構成比)	増減①-②	増減率
市 税	823,720	(47.6%)	727,141	(43.1%)	96,579	13.3%
地 方 譲 与 税	8,752	(0.5%)	8,519	(0.5%)	233	2.7%
県 税 交 付 金	103,711	(6.0%)	184,137	(10.9%)	▲ 80,427	▲ 43.7%
地 方 特 例 交 付 金	3,943	(0.2%)	3,512	(0.2%)	431	12.3%
地 方 交 付 税	21,399	(1.2%)	24,972	(1.5%)	▲ 3,574	▲ 14.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	41,664	(2.4%)	40,074	(2.4%)	1,590	4.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	47,902	(2.8%)	47,331	(2.8%)	571	1.2%
国 庫 支 出 金	296,707	(17.2%)	304,581	(18.1%)	▲ 7,874	▲ 2.6%
県 支 出 金	70,523	(4.1%)	68,548	(4.1%)	1,975	2.9%
財 産 収 入	36,285	(2.1%)	24,768	(1.5%)	11,516	46.5%
諸 収 入	64,330	(3.7%)	66,681	(4.0%)	▲ 2,350	▲ 3.5%
市 債	172,019	(9.9%)	148,990	(8.8%)	23,029	15.5%
そ の 他	38,424	(2.3%)	37,631	(2.1%)	795	2.1%
歳 入 合 計	1,729,379	(100.0%)	1,686,885	(100.0%)	42,494	2.5%

(3) 県税交付金決算額の前年度対比 (単位:百万円)

区 分	H30年度決算①	(構成比)	H29年度決算②	(構成比)	増減①-②	増減率
利 子 割 交 付 金	844	(0.8%)	899	(0.5%)	▲ 55	▲ 6.1%
配 当 割 交 付 金	3,540	(3.4%)	4,229	(2.3%)	▲ 689	▲ 16.3%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,107	(3.0%)	4,560	(2.5%)	▲ 1,453	▲ 31.9%
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	984	(1.0%)	825	(0.4%)	160	19.3%
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	12,773	(12.3%)	94,752	(51.5%)	▲ 81,979	▲ 86.5%
地 方 消 費 税 交 付 金	65,794	(63.4%)	62,370	(33.9%)	3,423	5.5%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	143	(0.1%)	143	(0.1%)	▲ 0	▲ 0.1%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,435	(4.3%)	4,473	(2.4%)	▲ 37	▲ 0.8%
軽 油 引 取 税 交 付 金	12,091	(11.7%)	11,887	(6.4%)	204	1.7%
県 税 交 付 金 合 計	103,711	(100.0%)	184,137	(100.0%)	▲ 80,427	▲ 43.7%

※ 地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(H30 26,912百万円、H29 25,507百万円)が交付されました。

参 考 資 料 ～データ編～

(4) 歳出費目別(款別)決算額の前年度対比

(単位:百万円)

款名	H30年度決算①	(構成比)	H29年度決算②	(構成比)	増減①-②	増減率
議会費	2,999	(0.2%)	3,010	(0.2%)	▲ 11	▲ 0.4%
総務費	110,206	(6.4%)	91,794	(5.5%)	18,412	20.1%
市民費	42,960	(2.5%)	40,169	(2.4%)	2,791	6.9%
文化観光費	10,283	(0.6%)	7,069	(0.4%)	3,214	45.5%
経済費	42,669	(2.5%)	44,917	(2.7%)	▲ 2,247	▲ 5.0%
こども青少年費	275,426	(16.0%)	269,477	(16.1%)	5,948	2.2%
健康福祉費	327,714	(19.1%)	323,942	(19.4%)	3,772	1.2%
環境創造費	35,074	(2.0%)	40,285	(2.4%)	▲ 5,211	▲ 12.9%
資源循環費	41,500	(2.4%)	43,508	(2.6%)	▲ 2,008	▲ 4.6%
建築費	22,543	(1.3%)	20,232	(1.2%)	2,311	11.4%
都市整備費	23,124	(1.4%)	24,020	(1.5%)	▲ 896	▲ 3.7%
道路費	92,573	(5.4%)	88,927	(5.3%)	3,646	4.1%
港湾費	22,089	(1.3%)	19,655	(1.2%)	2,434	12.4%
消防費	39,111	(2.3%)	38,705	(2.3%)	406	1.0%
教育費	252,468	(14.7%)	246,122	(14.7%)	6,346	2.6%
公債費	190,160	(11.1%)	181,757	(10.9%)	8,403	4.6%
諸支出金	185,317	(10.8%)	186,650	(11.2%)	▲ 1,333	▲ 0.7%
歳出合計	1,716,216	(100.0%)	1,670,239	(100.0%)	45,978	2.8%

(5) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

()は対前年度比

(単位:百万円, %)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
最終予算額 (A) <small>(補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額=予算現額)</small>	(▲9.0) 1,480,185	(5.4) 1,560,584	(3.6) 1,617,085	(6.5) 1,722,172	(2.6) 1,767,149
当初予算額	1,418,208	1,495,465	1,514,316	1,645,892	1,730,007
補正額	12,537	38,291	64,539	21,686	12,009
前年度からの繰越額	49,439	26,828	38,230	54,594	25,133
歳出決算額 (B)	1,424,586	1,492,239	1,528,825	1,670,239	1,716,216
差引 (A) - (B)	55,599	68,345	88,259	51,933	50,933
翌年度への繰越額	26,828	38,230	54,594	25,133	22,289
執行残額	28,771	30,115	33,665	26,800	28,644

(6) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(消費税率引上げ前の平成25年度決算対比)

(単位:百万円)

分野	主な事業	H30年度決算		H25年度決算	
		市費		市費	
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診等	109,297	82,743	97,677	77,131
子育て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業等	239,506	95,041	172,946	76,777
介護	・介護保険事業費会計繰出金等	52,647	49,685	46,552	44,051
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業等	90,018	40,413	69,857	36,071
生活援護	・生活保護費等	128,458	32,054	126,832	30,856
合計		619,927	299,934	513,864	264,886

※ 社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率8%への引上げによる本市の地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(H30 26,912百万円)が交付されており、上記に掲げた経費に充てられています。

参 考 資 料 ～データ編～

(7) 地方交付税・臨時財政対策債(※)の推移

(単位:百万円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
地方交付税	24,706	20,061	19,096	24,972	21,399
普通交付税	23,315	18,628	17,923	23,886	20,339
特別交付税	1,390	1,433	1,174	1,086	1,060
臨時財政対策債発行額	66,979	54,000	48,974	60,120	55,244
合 計	91,685	74,061	68,070	85,092	76,643

※ 臨時財政対策債…国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている市債

(8) 市全体の借入金残高の推移

()は対前年度比

(単位:億円, %)

区 分	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	対前年度増減
一般会計市債残高	(▲ 0.8) 25,299	(0.1) 25,328	(▲ 0.4) 25,232	(0.3) 25,303	(1.5) 25,681	378
【参考】第三セクター等改革推進債を除いた市債残高	(▲ 0.7) 23,965	(0.3) 24,033	(0.1) 24,047	(0.5) 24,156	(2.6) 24,794	638
特別会計市債残高	(▲ 5.6) 1,287	(▲ 8.4) 1,179	(4.6) 1,233	(3.6) 1,278	(1.9) 1,302	24
企業会計市債残高	(▲ 5.1) 16,548	(▲ 4.4) 15,824	(▲ 3.5) 15,271	(▲ 3.3) 14,766	(▲ 3.2) 14,293	▲ 473
全会計市債残高(A)	(▲ 2.7) 43,134	(▲ 1.9) 42,331	(▲ 1.4) 41,736	(▲ 0.9) 41,347	(▲ 0.2) 41,276	▲ 71
外郭団体の借入金(B)	(▲ 3.9) 3,522	(▲ 3.6) 3,394	(▲ 5.5) 3,209	(▲ 8.6) 2,934	(▲ 8.7) 2,677	▲ 257
市全体の借入金残高(A)+(B)	(▲ 2.8) 46,656	(▲ 2.0) 45,725	(▲ 1.7) 44,945	(▲ 1.5) 44,281	(▲ 0.7) 43,953	▲ 328

(9) 一般会計が対応する借入金残高の推移

()は対前年度比

(単位:億円, %)

区 分	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	対前年度増減
一般会計市債残高	(▲ 0.8) 25,299	(0.1) 25,328	(▲ 0.4) 25,232	(0.3) 25,303	(1.5) 25,681	378
一般会計が対応する特別会計・企業会計の市債残高	(▲ 6.1) 6,809	(▲ 5.7) 6,425	(▲ 5.1) 6,096	(▲ 4.8) 5,801	(▲ 5.2) 5,499	▲ 302
一般会計が対応する外郭団体の借入金残高	(0.1) 617	(▲ 9.3) 560	(▲ 10.4) 502	(▲ 11.3) 445	(▲ 12.5) 389	▲ 55
本市が対応する借入金残高	(▲ 2.0) 32,725	(▲ 1.3) 32,313	(▲ 1.5) 31,830	(▲ 0.9) 31,549	(0.1) 31,570	21

(10) 未収債権額と収納率の推移

(単位:億円)

債権名	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率
強制徴収公債権	299.7	96.2%	247.6	96.8%	206.0	97.3%	156.6	97.7%	142.4	98.3%
国民健康保険料	188.7	80.2%	147.0	81.8%	117.4	84.1%	82.0	86.2%	68.1	89.3%
市税	81.4	98.7%	68.7	98.9%	58.5	99.0%	52.0	99.2%	54.7	99.2%
介護保険料	16.3	96.2%	16.6	96.7%	16.5	96.8%	12.3	97.0%	10.5	97.9%
その他 (H30年度:17債権)	13.3	/	15.3	/	13.6	/	10.3	/	9.1	/
その他 (非強制徴収公債権・私債権)	77.5	94.2%	93.7	93.2%	104.4	93.3%	104.8	92.7%	99.2	91.1%
生活保護費負担金 (※)	34.6	25.9%	44.0	20.3%	51.8	16.6%	56.2	17.8%	58.8	18.4%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	18.1	25.8%	17.8	25.9%	17.1	27.1%	16.3	27.5%	15.1	28.9%
その他 (H30年度:61債権)	24.8	/	31.9	/	35.5	/	32.3	/	25.3	/
合計	377.2	95.7%	341.3	96.1%	310.4	96.5%	261.4	96.9%	241.7	97.5%

※生活保護費負担金…資産や収入が判明した場合等の返還金・徴収金

(11) 財政調整基金・減債基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末(見込)
財政調整基金 (※2)	18,806	23,124	17,357	26,247	21,690	(※1) 7,475
減債基金	108,152	100,786	91,390	98,140	128,350	134,121

※1 令和元年度末残高見込みは、災害救助基金への積み立て(2,581百万円)を控除し、平成30年度決算剰余金の財政調整基金への積み立て(実質収支の1/2 991百万円)を含んでいます。

※2 平成26～30年度の財政調整基金には、翌年度予算で活用する財源として積み立てた下記の金額が含まれています。

(【】内は、当該積み立て金額を控除した実質的な残高)

H26年度: 4,700百万円【14,106百万円】 H27年度:11,200百万円【11,924百万円】 H28年度:5,400百万円【11,957百万円】

H29年度:16,000百万円【10,247百万円】 H30年度:9,000百万円【12,690百万円】

(12) 実質公債費比率・将来負担比率の推移

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実質公債費比率	16.9%	17.0%	16.5%	13.3%	12%程度
将来負担比率	182.5%	175.6%	160.7%	145.6%	140%程度

※実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

※将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※平成30年度決算値は精査中です。

(13) 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

○ 第三セクター等改革推進債の現在高

(単位:百万円)

H25年度発行額	償還額 累計		H30年度末残高
		うちH30年度償還額	
137,200	48,503	25,973	88,697

※「償還額 累計」は、平成25年度から平成30年度までの償還額の合計です。

○ 第三セクター等改革推進債の償還にかかる一般会計公債費と市債金会計償還額

■ 一般会計

(単位:百万円)

(参考) 市債金会計

(単位:百万円)

区 分	H30年度 公債費 決算額	公債費 累計※1
元 金	15,530	48,506
市債償還元金	13,100	35,404
減債基金積立金	2,430	13,103
利 子 等	605	2,589
合 計	16,135	51,095
財 源	土地売却収入	16,009
	土地貸付収入等	127
	一般財源	-
		4,219

区 分	H30年度 償還額 決算額	償還額 累計※2
元 金	25,973	48,503
一般会計繰入金	13,100	35,404
減債基金繰入金	12,873	13,099

※2 平成25年度から平成30年度までの償還額と繰入金の合計です。

※1 平成25年度から平成30年度までの償還に係る公債費と償還財源の合計です。

財政局 財政部 財政課
政策局 政策部 政策課